

着用マスク各社対応に苦慮

機内マスク各社対応に 専門家「説明丁寧に」

新型コロナウイルス感染防止のためのマスク着用を拒否した乗客が、安全な運航に支障を及ぼす恐れがあると判断され、旅客機から降ろされる事態が相次いでいる。ただ国内で着用は要請にとどまり、強制することはできない。専門家は「無用なトラブルを避けるためにも航空会社はマスクの扱いについて乗客に丁寧に説明する必要がある」と指摘する。

7日、北海道の釧路空港から関西空港に向かっていたピーチ・アビエーション機が新潟空港に臨時着陸した。機内で30代男性がマスクを拒否して客室乗務員を威圧したとして、機長の判断により同空港で降ろされた。12日には北海道エアシステム

の感染予防ガイドラインを作

マスク着用を呼び掛けるピーチの看板18日午後、関西空港

成。機内では幼児や着用が難しい理由のある人を除き「マスクの着用を要請する」と明記しており、各社の対応はこの規定に沿ったものだ。協会は今月18日に要請に従わない場合は搭乗を断ることがあるとウェブサイトで呼び掛けたが、義務化については「機内の空気は3分で入れ替わるので必要ない」との専門家の判断に従う（担当者）と否定的だ。

ピーチ機で降ろされた男性は取材に、健康上の理由でマスクをするのが難しいと説明。搭乗後に客室乗務員から着用を求められ、他の乗客の前で症状を明かしたくなかったといい「マスクを着けないと降りてもらおうと言われ離陸後も根拠を質問し続けた。一方的に航空機から降ろされたのは不当だ」と主張している。

これに対しピーチ側は「着用が難しい方は会話を控えるか、席の移動をお願いしている」とし、大声を出すなど男性の態度が航空法の安全阻害行為に当たると強調する。国土交通省の担当者は「あくまでも航空会社と旅客間のトラブルだ」と話し、現在の態勢に問題はないとの認識を示した。

対照的に、海外の航空会社では着用の義務化が進む。仏航空大手エールフランスは未着用の乗客の搭乗を拒否。ドイツのルフトハンザ航空は健康上の理由で着けられない場合は、搭乗前にPCR検査の結果と診断書の提出を求めている。

世界的な流れを受け、国内でも義務付けを求める声が一部で出ている。大手航空会社の関係者は「現状では国際線の相手国から難色を示される恐れがあり、法改正が必要ではないか」と話す。

崇城大の池辺洋一郎教授（航

空保安）は「マスク義務化は航空の安全を保つ上で本来に必要な議論の余地がある」とした上で「着用が難しい乗客には搭乗前に理由を申し出るよう要請するなど、事前の案内に力を入れるべきだ」と指摘した。